# 教員するなら四日市プロジェクト ~子どもと先生の笑顔あふれる学校づくり~ (案)

# 1 目的

多忙化する学校や教職員の現状を把握し、教職員の負担軽減に向けた取り組みを推進することにより、子どもと先生が明るく元気に向き合うことのできる、笑顔あふれる学校を創る

複雑化・多様化する課題が集中し、教員が授業等の教育指導に専念しづらい状況にあることや、平日における教職員の長時間勤務が常態化している現状をふまえ、以下、三つの柱に基づく具体的な取り組みを進めることにより、教職員の負担軽減を図る。これにより、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保し、教職員が誇りとやりがいを持てる環境を整える。

# 2 取り組みの概要

現状と課題	取り組みの柱	対 応	<b>具体的な施策・取り組み</b> ◎:市の施策、取り組み ●:学校の取り組み		
<ul><li>▼課題の複雑化・多様化により、教員が教育 指導に専念しづらい状況にある</li><li>▼教育指導以外の校務量が増えている</li></ul>	1 教職員の担うべき 業務に専念できる	チームとしての学校を実現する →教育指導以外の業務を軽減する	<ul><li>◎ 学校業務アシスタント配置</li><li>◎ 校務支援システムの導入</li><li>◎ 校内整備予算の拡充</li></ul>		
▼家庭や地域の教育力の低下により、学校に 求められる役割が拡大している ▼通常学級における特別な支援を必要とす る子どもが増加している	環境を確保する (P3~P4)	チームとしての学校を実現する →専門性を生かす体制を整備する	<ul><li>◎ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の配置の充実</li><li>◎ 特別な支援を必要とする子どもへの支援体制の整備</li></ul>		
▼適切な休養を伴わない一部の部活動により、教員にも生徒にも様々な無理や弊害が 生じている	2 部活動の負担を 軽減する (P5)	部活動の適正な運営等を検討する	<ul><li>◎ 部活動協力員の配置</li><li>◎ 四日市市部活動ガイドラインの策定</li></ul>		
▼平日における長時間勤務が常態化している	3 長時間労働という 働き方を改善する (P6)	学校のマネジメント機能を強化する	<ul> <li>② 学校業務の改善に向けた会議・研修会の開催</li> <li>③ 調査・文書等の精選</li> <li>③ 市内統一の休校日の設定</li> <li>④ 会議や研修等を実施しない期間の設定</li> <li>● 学校で統一して取り組む項目の目標設定</li> </ul>		

# 3 平成30年度 事業スケジュール

野川知 ひかき									30年	度					
取り組みの柱		具体的な施策・取り組み		5月	6 F	₹ .	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 教職員の担うべき 業務に恵金できる	学校業務 アシスタント	<ul><li>・4月より、学校業務アシスタントを小規模校、中規模校、大規模校の小中学校各2校(モデル校)に配置。</li><li>・モデル校におけるアシスタントの活用状況について、毎月調査を実施。</li></ul>		活用状況等調査	調査		4月~6月の総括		次年度のプラン検		調査	調査	調査	モデル校の実践報告	調査
業務に専念できる 環境を確保する	校務支援 システム	<ul> <li>・4月から、隔月で校務支援システム検討委員会を開催し、本市の校務支援システムへの導入機能等の検討。</li> <li>・5月から、校務支援システムを導入している先進自治体を視察し、システム運用の成果や課題等の聞き取りを実施。</li> <li>・8月中には、校務支援システムの仕様内容の策定。</li> </ul>	検証	計委員会(1 │ │ │	先進地	検討委員		□ 付 □ 回 <td>हर्ग</td> <td></td> <td>先進地視察</td> <td></td> <td>計委員会④</td> <td>₹礼準備・仕村</td> <td>· 書作成 &gt;</td>	हर्ग		先進地視察		計委員会④	₹礼準備・仕村	· 書作成 >
2 部活動の負担 を軽減する	部活動協力員	<ul> <li>・4月より、部活動協力員を小規模校、中規模校、大規模校の中学校各1校(モデル校)に配置。</li> <li>・モデル校における部活動協力員の活用状況について、毎月調査を実施。部活動協力員は、夏休み中も活用があるため8月も調査を実施。</li> </ul>		活用状況等調査	調査	調査	調査	調査			調査	調査	調査	モデル校の実践報告	調査

○ 施策・取り組みを推進するための検討会及び研修会の開催

	検討会及び研修会の内容						304	丰度					
•	<b>快削去及び研修去の内谷</b>	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校業務改善検討会 (全4回)	・「学校業務アシスタント」「校務支援システム」「部活動協力員」 の取組内容等にかかる検討会を開催し、取組内容の総括や次年度の 事業プラン等を検討。 ※ 学校業務改善に関するアドバイザーとして、妹尾昌俊氏が就任	1			2		3					4	
学校業務改善研修会 (全3回)	・学校現場の教職員等を対象に、学校業務改善を図るための 研修会等を開催。平成31年2月にはモデル校による実践 報告等を実施。	1										3	

<sup>※</sup> 学校業務改善アドバイザー 妹尾昌俊氏 プロフィール

<sup>・</sup>教育研究家、学校マネジメントコンサルタント

<sup>・2017</sup>年4月から、文部科学省 学校業務改善アドバイザー(多忙化対策に取り組む教育委員会・学校へのアドバイザー)に就任

<sup>・</sup>学校業務改善アドバイザー(文科省、埼玉県、横浜市ほか)、中央教育審議会「学校における働き方改革特別部会」委員、

スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」委員を歴任

# I 教職員が担うべき業務に専念できる環境確保 ~チーム学校の実現~

# 1. 教育指導以外の業務の軽減

### (1) 学校業務アシスタントの配置

教員が抱える事務作業などの負担を軽減し、本来担うべき業務に専念できる環境を整えるため、 学校業務アシスタントを配置する。

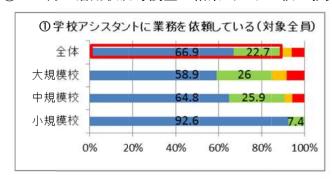
#### ① 平成30年度の取組状況

- 予算額 4, 085千円
- 学校教務アシスタントの配置状況(各校1名)

	小学校	中学校
大規模校モデル	常磐小学校	山手中学校
中規模校モデル	保々小学校	南中学校
小規模校モデル	八郷西小学校	保々中学校

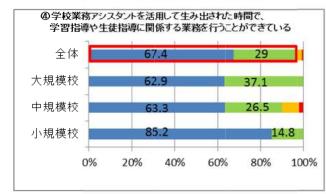
○ 主な業務内容 各書類の印刷、データの入力、会計・集金、各種備品・消耗品の整理等、 その他(授業準備等の補助等)

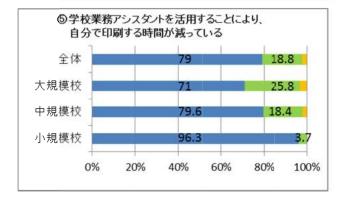
#### ② 6月の活用状況等調査の結果(モデル校の教員154人を調査)

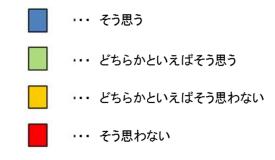












# 調査結果から分かったこと

モデル校の教員の89.6%が、アシスタントに業務を依頼し、その内、96.4%の教員が活用によって生み出された時間で、本来担うべき業務(学習指導や生徒指導など)を行うことができていると回答している(グラフ①、④)。また、アシスタントが配置されたことで、モデル校の教員の94.1%が、自分の働き方を見直すようになったと回答している(グラフ②)。

# <調査における教員からの意見>

- ○年度当初の膨大な印刷作業をせずにすみ、生徒と向き合う時間に充てられた。(大規模校)
- ○アシスタントの配置によって、自分自身だけでなく、学校全体に業務削減・総勤務時間縮減 への意識が高まりつつある。(中規模校)
- ○2カ月経ち、色々な業務をお願いすることができ、頼める仕事の範囲が広がってきている。

(小規模校)

- ●印刷枚数が少ない場合は、自分で印刷をしてしまう。(大規模校)
- ●アシスタントに仕事が集中している日があり、在校時間内に依頼することが難しい場合は、自分で放課後にやってしまう。(中規模校)

#### ③ 成果と課題

学校業務アシスタント導入により、教員の多忙感は解消され、子どもと向き合う時間が確実に増えている。しかし、業務の依頼内容等が整理されていないため、教員が上手くアシスタントを活用できていない状況がある。

### ④ 今後の方向性について

調査結果からも、アシスタントの配置によって多くの教員が多忙感の軽減を実感しており、効果が高いことが分かる。一方で、アシスタントへ業務を依頼する際のルール等が明確に決まっていないため、活用できていない教員も存在している。

アシスタントの業務内容や依頼方法等をルール化し、適切な活用に繋がる体制を確立するとと もに、今後は小中学校全校へのアシスタント配置を進めていきたい。

#### (2) 校務支援システムの導入

市内の小・中学校で管理している児童・生徒名簿や成績表、出席簿、保健管理記録、指導要録等の記録・情報について、全校統一のシステムで管理できるよう、校務支援システムを導入する。

#### ① 平成30年度の取組状況

### 〇予算額 300千円

# 〇先進地事例視察 (5~6月)

いなべ市、豊中市、春日井市、宇都宮市、東京都板橋区

# 【主な視察内容】

- ・ 導入の経緯、システム運用の成果と課題
- ・学校での利用状況
- ・実際のシステム画面や操作

#### 【先進地における校務支援システム導入の効果】

- ◇東京都板橋区の視察より
- ・約6割の教職員が校務支援システムの導入によって、通知表や指導要録の作成に効果があったと実感している。空いた時間は、授業準備に使われるだけでなく、時間外勤務の縮減にも繋がっており、特に副校長(教頭に相当)の約8割が時間外勤務を減らすことができた。

# 〇校務支援システム検討委員会(2回実施)

校務支援システムの概要と機能紹介、本市における導入機能の検討など

#### 【導入機能(案)】

校務管理:予定表、学校日誌

学籍管理:児童·生徒名簿、出席簿

成績管理:成績処理、通知表、指導要録、調査書

保健管理:健康診断、保健室利用、保健日誌

追加検討機能:出退勤管理、グループウェア、日課・時間割、週案

### 〇1市3町情報交換会(5月)

各市町の教育委員会担当者による情報交換

校務支援システムの概要と機能紹介

各市町の校務 ICT 化の現状

校務支援システム導入によるメリット、デメリット等

#### (3) 校内整備予算の拡充

校内にある樹木の剪定等にかかる費用の拡充

【拡 充】小学校分 H30:12,500千円

(H29: 6,100千円)

中学校分 H30: 4,000千円

(H29: 2,200千円)

# 2. 専門性を生かす体制の整備

# (1) 特別な支援を必要とする子どもへの支援体制の整備

校内特別支援教育コーディネーター及び特別支援学級担任が行う、就学時の観察及び保護者相談等の活動(小学校生活スタート支援事業)や、校内の支援が必要な児童を観察・支援する(小学校サポートルーム事業)ために小学校に人員を配置する。

【拡 充】小学校生活スタート支援事業(校内コーディネーター非常勤講師)

H30:2, 440千円(12校)

(H29:1, 830千円(9校))

小学校サポートルーム事業 (校内通級指導のための非常勤講師及び教材費)

H30:2,034千円(10校)

(H29:1,017千円(5校))

# (2) スクールカウンセラー (SC)、スクールソーシャルワーカー (SSW) 等の配置の充実

臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置し、専門的な立場からの助言やカウンセリングを 行うとともに、学校と専門機関との連携を図る。また、社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に 関する専門的な資格を有する者(スクールソーシャルワーカー)を家庭や学校、各関係機関に派 遣し、学校・行政・医療、地域や家庭と連携・仲介・調整を行いつつ課題の解決を図る。

【拡 充】SCの配置週の拡充 H30:27,540千円(年間34週)

(H29:26, 730千円(年間33週))

SSWの配置時間の拡充 H30:2,138千円(年450時間)

(H29:1, 463千円(年300時間))

# Ⅱ 部活動の負担軽減 ~部活動の適正な運営等に向けて~

#### (1) 部活動協力員の配置

中学校では部活動があるため、教員は勤務時間外に各種会議や保護者対応等を行っていた。部活動協力員を配置することによって、勤務時間内に教員が担うべき仕事に従事することができ、 学校全体の総勤務時間縮減につなげることができる。

#### ① 平成30年度の取組状況

〇予算額 1,200千円

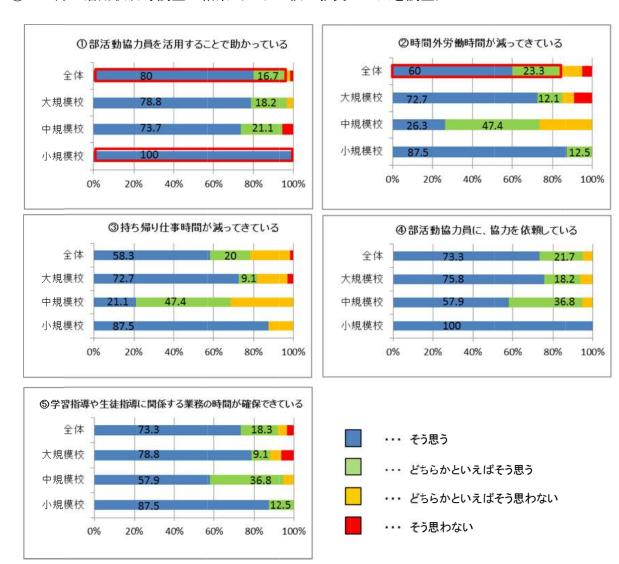
〇部活動協力員の配置状況 (各校1名)

	中学校
大規模校モデル	朝明中学校
中規模校モデル	楠中学校
小規模校モデル	橋北中学校

#### 〇主な業務内容

部活動顧問に代わって、部活動の見守りを実施

# ② 6月の活用状況等調査の結果(モデル校の教員60人を調査)



# 調査結果から分かったこと

モデル校の教員の96.7%が、部活動協力員を活用することで「助かっている」と回答しており、特に小規模校においては、全員が「助かっている」と回答している(グラフ①)。また、活用によって生み出された時間によって、83.3%の教員が、時間外労働時間が減少したと回答している(グラフ②)。

なお、中規模校に配置した部活動協力員は、専門性を活かし、特定の部活動の指導に従事する ことが多くなっており、部活動全体への活用が、他のモデル校と比較して少なくなっている。

### <調査における教員からの自由意見>

- ○家庭訪問時など、教員数が減る時に来ていただいたのがありがたかった。(大規模校)
- ○協力員が来てくれる日は会議も入れやすいし、他の顧問と相談しながら休みも取れて、仕事に 取り組めるようになった。また、会議や委員会活動に集中できるようになった。(中規模校)
- ○複数の校務分掌を持たなければならず、出張や行事の準備等で今までなら部活動ができなかった日でも、部活動が行えるようになった。(小規模校)
- ●学校外での練習、練習試合、大会への引率、指導はもちろん見守り活動もできないことで、土曜日、日曜日等の時間外勤務の削減につながりにくい。(中規模校)

#### ③ 成果と課題

部活動協力員の導入により、今まで部活動が終わってから行っていた担当業務や会議等を勤務時間内に行うことができ、確実に教員の負担軽減につながっている。一方で、部活動協力員は休日の引率等ができないことから、土曜日、日曜日等の時間外勤務の削減には繋がらない状況にある。

#### ④ 今後の方向性について

部活動協力員によって、時間外に行われていた会議等を勤務時間内に行うことができるよう になり、教員の時間外労働の減少に繋がった。今後は、効果の高かった小規模校に対し、重点 的に部活動協力員を配置し、中学校全校への部活動協力員の配置を進めていきたい。

専門的な指導や休日における引率等を必要とする場合があるため、部活動指導員(※)の導入も視野に入れながら、学校現場の状況に即した制度設計を行っていきたい。

※部活動協力員と部活動指導員の主な業務内容の違い

	部活動協力員	部活動指導員
主な業務内容	部活動の顧問が他の業務等により 現場を離れている間に、部活動を行う 生徒の安全を見守る。	校長の監督を受け、部活動の技術指 導や大会への引率等を行う。

# (2) 四日市市部活動ガイドラインの策定

平成30年3月に四日市市部活動ガイドラインを策定し、部活動の休養日や活動時間の設定等を行った。

### 【休養日】

1週間のうち少なくとも2日を休養日とする。うち、1日は土日に設定をする。

#### 【活動時間】

- ・放課後の練習は、原則、2時間以内とする。
- ・週休日及び休日の練習は、原則、4時間以内とする。

# Ⅲ 長時間労働という働き方の改善

# (1) 学校のマネジメント機能の強化

# ○学校業務の改善に向けた会議・研修会の開催

・学校現場の教職員等を対象に、学校業務改善を図るための研修会等を開催(全3回)

#### ○調査・文書等の精選

- ・報告文書の内容や提出方法の簡略化
- ・学校掲示板の掲載方法の見直し(学校・園事務関連データベースの有効活用等)

# 〇市内統一の休校日の設定

期間:8月10日~8月16日(設定日数5日) 期間:12月28日~1月4日(設定日数2日)

# ○会議や研修等を実施しない期間の設定

上記②の市内統一の休校日には、会議や研修等は非実施

#### ○学校で統一して取り組む項目の目標設定

働き方の改善を図るため、全小中学校で学校毎に以下の目標を設定し、取り組んでいる。

#### 【1カ月あたりの時間外労働時間の縮減】(対前年度比)

	平成29年度 目標	平成30年度 目標
小学校 38校平均	4.5時間	5.9時間
中学校 22校平均	6.0時間	8.3時間

# 【1年あたりの年休・特休取得日数の増加】(対前年度比)

	平成29年度 目標	平成30年度 目標
小学校 38校平均	3.0日	1.8日
中学校 22校平均	3. 1日	2. 1日

#### 【1カ月あたりの定時退校日の日数の設定】

	平成29年度 目標	平成30年度 目標
小学校 38校平均	1. 5日	1. 7日
中学校 22校平均	1. 3目	1.5日

### 【1年あたりの月80時間を超える時間外労働者の削減数(延べ人数)】※平成30年度から

	平成30年度 目標
小学校 38校平均	11.9人
中学校 22校平均	21.8人

# 【会議時間の短縮】※平成30年度から

60分以内に終了する会議の割合

	平成30年度 目標
小学校 38校平均	6 2 %
中学校 22校平均	48%

# ◇学校業務改善アドバイザーからの意見

日本の小中学校の長時間労働は非常に深刻な状況であり、多くの教師が過労死ラインを超えています。愛知教育大学等の調査によると、実に75%もの教師が「仕事に追われて生活にゆとりがない」と述べているほどです。教師が心身ともに健康で、じっくり自己研鑽したり、クリエイティブな思考をしたりする時間が確保できない、余裕のない状態では、質の高い教育は実現できません。

四日市市においても、小中学校の長時間労働は看過できない状態です。**いま働き方改革を進めて** おかなくては、優秀な人材も集まってきません。「教育するなら四日市」となるためには、「教員するなら四日市」となっていく必要があるのです。

そうした中、現状は全国各地で様々な施策が展開・試行されている段階ですが(特に政令市等で進みつつあります)、四日市市においては、①学校業務アシスタントと②部活動協力員の配置をモデル校において進め、③校務支援システムの導入に向けた検討を行っています。これら3つに重点を置くのは、的を射ています。というのは、小中学校の教師の多忙の要因として、大きなものが部活動指導や成績関係の業務だからです。また、授業準備や生徒指導に関する業務の多くは他のスタッフに任せるのは難しいため、印刷やデータ入力などの定型的な仕事をアシスタントと分業していくことは理にかなっていると言えます。実際、モデル校の教師からは非常に喜ばれています。

ただし、①、②については、モデル校でさえ、大きな支援を受けられる教師はまだ一部に過ぎません。また、教師のサガと言えるでしょうか、多少でも印刷等を任せて浮いた時間を、別の業務をより丁寧にすることに使ってしまうため、まだまだ残業削減は道半ばです。丁寧な仕事をすることは大切なときもありますが、現状のように、過労死ラインを超えてまで続けるのは無理があります。

今後は①、②、③をより広域に(モデル校以外にも)展開するとともに、**限られた時間で教育的** な効果を上げていこうという働き方に転換していくことも必要です。そのためには、四日市市の規模を有効活用して、素晴らしい研究授業をしたとか、部活動で実績を上げたという外形的な部分で褒め称えるのではなく、一定の時間でどこまでできたのか、他の教職員や学校にも応用できることは何なのかなどを学校間で情報共有したり、指導主事訪問等を通じて知見を広めたりすることが必要だと思います。

中教審でも、教師は教師にしかできないことに限れた時間を使っていけるように、という方向で働き方改革の方向性を示しています。四日市市の取り組みは全国的にもモデルとなりうるものなので、①、②、③の予算化だけで満足せず、ソフト的な部分や運用面も含めて、精力的に進めてほしいと思います。